

ワシントン動向（2026年6月）

1. 内政・議会動向
2. 国際情勢
3. 経済・産業動向
4. AI投資のコスト負担

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 6月4日

内政・議会動向

5月の共和党予備選、トランプ氏の掌握が映す「強さ」と「脆さ」

- (5/4) ・ フロリダ州新区割り成立、共和党4議席上積み狙う。
 - ・ 連邦最高裁、ルイジアナ州新区割りの即時発効を許可。中間選挙へ再編加速。
- (5/5) ・ インディアナ州議会予備選でトランプ派勝利。トランプ氏の党内支配力を誇示。
- (5/7) ・ 国際貿易裁、122条関税を違法判断。救済は原告3社に限定。
 - ・ テネシー州新区割り成立、共和党が下院議席上積み狙う。
- (5/8) ・ バージニア最高裁、民主党新区割り案を無効化。
 - ・ 4月米雇用11.5万人増、早期利下げ圧力は後退。
- (5/11) ・ 米政府、農業界の反発受け輸入牛肉の関税・数量制限緩和を見送り。
- (5/12) ・ グーグル、AI悪用によるゼロデイ攻撃の初事例発見。サイバー攻撃は新段階に。
 - ・ 4月米CPI3.8%に加速、エネルギー高で家計圧迫強まる。
- (5/13) ・ 米上院、ウォーシュ氏をFRB新議長に承認。
 - ・ ミズーリ州最高裁、共和党新区割りを容認 下院1議席上積み狙う。
- (5/15) ・ トランプ氏、IRS訴訟取り下げへ。「司法武器化」補償基金が条件。
 - ・ 米国防総省、対中依存低減を目的にレアアース調達専門チーム設置。
- (5/19) ・ ネクステラ、ドミニオン買収発表。実現すれば世界最大の電力会社に。
- (5/20) ・ ケンタッキー州共予備選でマシー議員敗北。トランプ氏の共和党支配が鮮明に。
 - ・ 米上院、対イラン戦争権限制限決議案を前進。共和党造反広がる。
- (5/21) ・ メタ、AI投資加速へ人員1割削減。若年層のAI不安も拡大。
 - ・ トランプ氏風刺の深夜番組「ザ・レイト・ショー」終了。政治圧力疑念も。
 - ・ 上院共和党、移民取締り予算採決を延期。司法武器化基金が足かせに。
 - ・ 民主党、2024年敗因検証公表。党再建の迷走浮き彫り。
- (5/22) ・ ギャバード国家情報長官が辞任へ、政権人事の不安定続く。
 - ・ ウォーシュ氏、FRB議長に就任。
 - ・ ミシガン大学、消費者信頼感指数が過去最低に悪化、高物価への不満広がる。
 - ・ ソフトバンク、トランプ大統領図書館に5,000万ドル寄付。
- (5/26) ・ 米家計債務に警戒感、延滞率が金融危機時水準に接近。
 - ・ 米連邦地裁、アラバマ州共和党区割り差し止め。
- (5/27) ・ テキサス上院予備選でトランプ氏支持のパクストン氏勝利。

▽5月の共和党予備選が示したトランプ氏の共和党「実効支配」

- ・ インディアナ州、ルイジアナ州、ケンタッキー州、テキサス州で行われた共和党予備選は、トランプ氏の等掌握を改めて裏づけた。ただし、それは同時に、共和党の構造的弱さと、レームダック化の兆候を示すもの、という見方もできる。

予備選が示したこと：MAGAが予備選を支配、全国ではなお少数派

MAGA共和党員（党内比率）

38% → 62%

全有権者では11%→19%・全国では依然として少数

テキサス州上院予備選決選投票（5/26）投票数

約140万票

トランプ氏24年640万票獲得

距離を置けば予備選で敗北し、不人気のトランプ氏に縛られたまま本選へ。これが11月の大きなリスク。

「YOLO caucus」とレームダックの兆し

- ・ 予備選敗北組・引退組はトランプ氏の報復を恐れない：ノースカロライナ州のティリス上院議員（歳出法案に反対し引退表明）、ケンタッキー州のマコネル元上院院内総務（引退予定）、ルイジアナ州のキャシディ上院議員・テキサス州のコーニン上院議員（予備選敗北）。
- ・ 党内の反トランプ派を加えればそれなりの抵抗勢力に：アラスカ州のマコウスキー上院議員、メイン州のコリンズ上院議員を加えると、法案・人事承認・戦争権限・歳出で実質的な抵抗勢力になり得る。多数派でも少数の造反で政権運営は停滞し得る。

論点は「掌握できているか」ではなく、その掌握が本選での弱さと議会運営の不安定を生む点にある。11月に大敗すればレームダック化は加速する。

国際情勢

米中首脳会談：2017年以來の訪中とその含意

- (5/1) ・ EU・メルコスール自由貿易協定が発効。
 - ・ 中国、アフリカ諸国に関税撤廃。台湾と外交関係を持つエスワティニは対象外
- (5/4) ・ 米国、ホルムズ海峡で船舶護衛作戦「プロジェクト・フリーダム」を開始。
- (5/5) ・ ノルウェー、米主導「Pax Silica」に正式参加、15番目の署名国に。
 - ・ 米、護衛作戦「プロジェクト・フリーダム」を一時停止。イラン協議進展で。
- (5/6) ・ イスラエル、停戦後初のバイルート空爆、ヒズボラ精鋭部隊司令官を殺害。
 - ・ 北朝鮮、憲法改正で「統一」目標を削除、韓国を「隣国」に。
- (5/7) ・ ルラ大統領訪米、トランプ大統領と初会談。
 - ・ 米、キューバ軍系企業GAESAなどに制裁。
- (5/8) ・ ASEAN首脳会議、イラン戦争受け緊急対応計画を採択、エネルギー安保強化。
- (5/11) ・ 米エネルギー高官が訪ベネズエラ、石油投資合意、民主化要求は棚上げ。
- (5/12) ・ EU、2030年までに最大8,000億ユーロの防衛投資計画を発表。
 - ・ マクロン仏大統領、仏アフリカ首脳会議でアフリカへの270億ドル投資を表明。
- (5/13) ・ トランプ大統領が2017年以來の訪中、「貿易委員会」「投資委員会」を創設。
- (5/15) ・ BRICS、ニューデリー外相会合で共同声明を断念、イラン・UAE対立で。
 - ・ CIA長官が異例の訪キューバ、米国が条件付き「本格関与」を示唆。
- (5/18) ・ トランプ大統領が2017年以來の訪中、「貿易委員会」「投資委員会」を創設。
 - ・ 米軍がナイジェリア展開、IS掃討で。西アフリカが世界最悪のテロ多発地帯に。
 - ・ G7財務相、重要鉱物の供給網多様化を正式議題化、脱中国を明確に。
- (5/19) ・ プーチン大統領訪中、「シベリアのカ2」合意ならず、中国が慎重。
- (5/20) ・ 米司法省、キューバのラウル・カストロ前議長を起訴、民間機撃墜事件で。
 - ・ 米国防総省、有事の対NATO投入戦力を3分の1～半分削減へ。
 - ・ 米、1940年以來続く対カナダ防衛協議の枠組みを離脱。進展不十分との理由。
- (5/21) ・ 米空母ニミッツがカリブ海に展開 対キューバ圧力強まる。
 - ・ 英国、湾岸協力会議(GCC)とFTAを締結。
- (5/22) ・ トランプ大統領、ポーランド5,000人派遣を表明、自らの撤回を再逆転。
 - ・ 中国、エヌビディア製チップの一部を輸入禁止。
- (5/26) ・ 日米豪印クアッド、初のインフラ事業へ。フィジー港湾・重要鉱物で連携。
- (5/28) ・ シャングリラ会合、アジア太平洋は「再軍備」へ。米中対立が焦点。
- (5/29) ・ トランプ大統領、イラン和平案で判断保留。濃縮ウラン引き渡しなど要求。

▽米中首脳会談の結果と「戦略的安定」

会談の最大の注目点は個別の合意ではなく、米国が中国の枠組みを受け入れ、米中関係を「戦略的競争」から「戦略的安定」へ転換させ得る点にある。ただし実体は乏しく、休戦延長、関税引き下げといった具体的な確約は見られなかった。

戦略的関係の枠組み

- ・ 2017年以來初の米大統領訪中。トランプ政権が習氏の「戦略的安定」を容認し、第1期以來の「戦略的競争」から転換。
- ・ 習氏は、貿易戦争休戦を長期のデタントへ発展させる意図との見方も。両首脳は年内に、さらに3回会談する可能性も。(9月WH・11月APEC・12月G20)

経済関係 — 貿易戦争休戦と関税

- ・ 焦点は2025年秋の貿易戦争休戦(米国が一部関税引き下げと追加関税の凍結に応じる一方、中国がレアアース追加規制を停止する一年間の緩和)。
- ・ 休戦延長は合意されず。11月10日の期限が関税・重要鉱物供給網の節目に。関税引き下げにつき、米側は不言及。
- ・ 「米中貿易・投資委員会」を新設。農産品・牛肉・ボーイング機200機等で合意も、米中の発表に食い違いあり実行は未確定。

戦略的火種(台湾・イラン)

新枠組みは二つの火種で試され、発表の温度差が緩和の脆さを示す。

- ・ 台湾：中国が最重要と位置づけ「衝突・紛争」を警告。トランプ氏は明言を避け、ルビオ氏は政策不変を強調。武器売却の可否が試金石。
- ・ イラン：米側は習氏をホルムズ再開支持・核反対と描くが、中国側は言及を抑制し温度差大。

緊張緩和は短期的に市場の安定要因だが、確約は先送り。11月10日(貿易戦争の休戦期限)と台湾武器売却が当面の焦点。

中東戦争と米国経済：ダッシュボード

戦争長期化の中でも各種指標は底堅く推移。株価は最高値、企業景況感も好調

	今月 (2026/6/3)	前月 (2026/5/6)	2026年1月末時点
原油価格 (WTI, ドル/バレル)	96.02	95.42	62.14
ガソリン価格 (レギュラー全米平均、ドル/ガロン)	4.261	4.536	2.853
天然ガス価格 (ヘンリーハブ、ドル/MMBtu)	3.245	2.725	3.240
電気料金 (CPIベース、ドル/kWh)	0.194 (4月平均)	0.190 (3月平均)	0.192 (1月平均)
株価 (S&P500)	7,553.7	7,344.9	6,939.0
金利 (米10年債利回り、%)	4.493	4.354	4.241
米ドル (ドル指数)	99.55	98.06	96.99
実質GDP成長率 (前期比年率、%)	+1.6% (26Q1, 改定値)	+2.0% (26Q1, 一次速報)	+0.5% (25Q4)
ISM製造業指数	54.0 (5月)	52.7 (4月)	52.6 (1月)
ISMサービス業指数	54.5 (5月)	53.6 (4月)	53.8 (1月)
ミシガン消費者センチメント	44.8 (5月)	49.8 (4月)	56.4 (1月)
大統領支持率 (RCP平均スプレッド、%ポイント)	▲18.5	▲16.5	▲12.5
戦費 (10億ドル)	29 (5/12, 米政府発表)	25 (4/30, 米政府発表)	—
戦死者数 (人)	13 (5/12, 米政府発表)	13 (4/30, 米政府発表)	—

(出所) EIA、FRED、ISM、Michigan University、Real Clear Politics

金融政策

6月FOMCはウォーシュ体制を推し量る物差しに

▽FOMCメンバーの発言動向 (インフレ・政策関連)

4月FOMC議事録 (5/20)	「参加者の多数は、インフレ率が2%を持続的に超え続けるなら、政策の引き締めが適切になる可能性が高いと強調」
ウォーシュ議長	—
ボウマン (5/29)	「中東戦争のインフレ影響の判断を下すのは時期尚早」
ウィリアムス (5/4)	「景気は底堅いが不確実性大」「インフレは高止まり」「予断は持たない」
ジェファソン (5/27)	「現在の金融政策は適切な位置」「雇用・インフレ共にリスクは大きい」
ポールソン	—
バー	—
ウォーラー (5/22)	「緩和バイアスに関する表現削除を支持」(即時の利上げには否定的)
クック (5/27)	「当面据え置くべき」「インフレ鈍化が実現しない場合は、利上げも辞さない」
カシュカリ (5/27)	(前回反対)「明らかに高インフレ」「政策はまずインフレに対処、次に雇用」
ローガン	— (前回反対)
ハマック	— (前回反対)
パウエル	—
その他 (no vote)	コリンズ (5/13)、ムサレム (5/28)、バーキン (5/28)

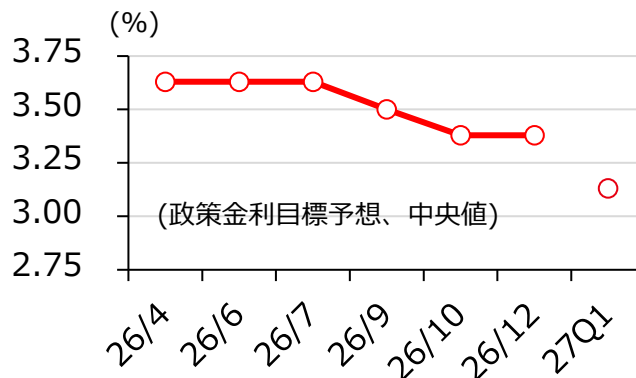
■ハト派寄り発言、■タカ派寄り発言

出所：FRB、NY連銀、ダラス連銀、各種報道

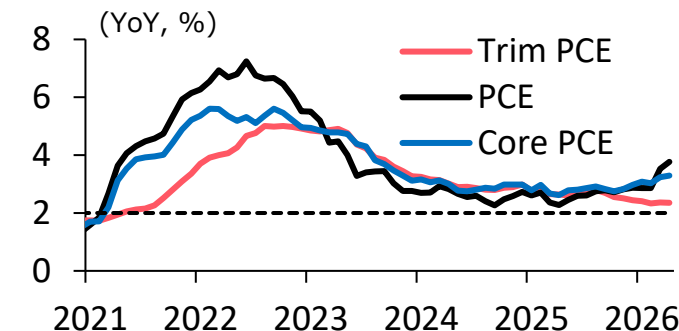
▽6月FOMCとウォーシュ新議長

政策金利	政策金利目標：6月会合は据え置き(3.50-3.75)の公算が大きい ※他方で市場では年内利上げ観測が拡大(6/1時点で約6割が年内利上げを見込む)
声明文	<ul style="list-style-type: none"> ●「緩和バイアス (easing bias)」の取り扱い…前回FOMCで問題となった文言を削除して、よりタカ派の方向を示すのが注目点。 ●「全会一致」の可能性…実現できれば2025年1月会合以来となる(※以降の会合ではウォーラー、ミラン理事などの反対が続いていた)。新議長としてはFOMC内における調整力を示すことで得点になる。
経済見通し (SEP)	<ul style="list-style-type: none"> ●インフレ見通し…3月会合時点でもSEPのPCE・コアPCE中央値は上昇。 ●フォワードガイダンス廃止論…ウォーシュ新議長はフォワードガイダンスなど多方面の情報発信に否定的。指名公聴会では「(ドットチャートなどがあるため政策決定者たちが)予測に固執しがちになる」と問題を指摘。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●NY連銀の市場期待調査…FOMCに合わせて議長・副議長に共有される重要な前提資料の1つとされる。4月時は27Q1までに2回の利下げを見込むなどハト派材料に。 ●注目の高まる「刈込平均PCE」…ウォーシュ新議長は指名承認公聴会で、刈込指標やオルタナティブデータの活用がインフレ基調を監視する上で極めて有効と強調。 ●2名の議長アドバイザー：Paul Winfree、Daniel Heil (共にFedの役割縮小論者)

▽NY連銀の市場期待調査 (SME、4月)



▽ダラス連銀の刈込平均PCE*



*当月に極端な変化があった品目を除外する基調インフレ指標。コア指標等と違い毎月除外品目に変化する点が特徴。

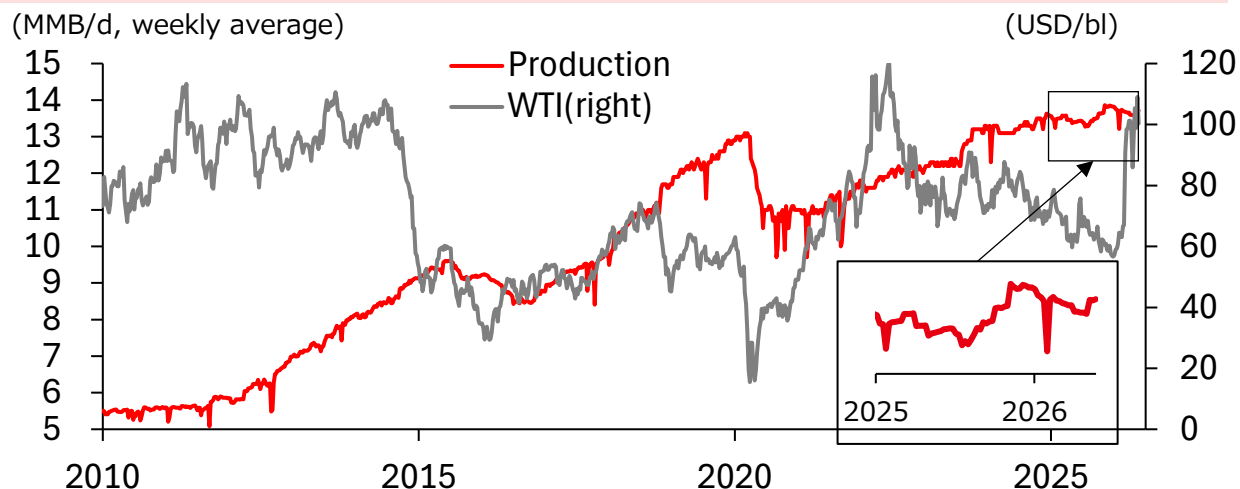
エネルギー動向：原油生産

中東戦争以降は増産に転じるも限定的。DUC減少もあり短期的な増産余力は小さい。

中東戦争による大幅な原油高を受けてもエネルギー業界の増産は限定的。長期の採算性を念頭に置いた慎重姿勢が根強い。即応的な増産余力を示すDUC（未完井戸）の残数が減少する中で短期的な増産余地も縮小している。中東戦争が長期的なリスクプレミアムに与える影響の評価やエネルギー規制緩和法案（SPEED Act）の審議動向などが今後の注目点。

▽原油生産量

原油生産量自体は昨年末以降の減少トレンドから増産に転じているが限定的。



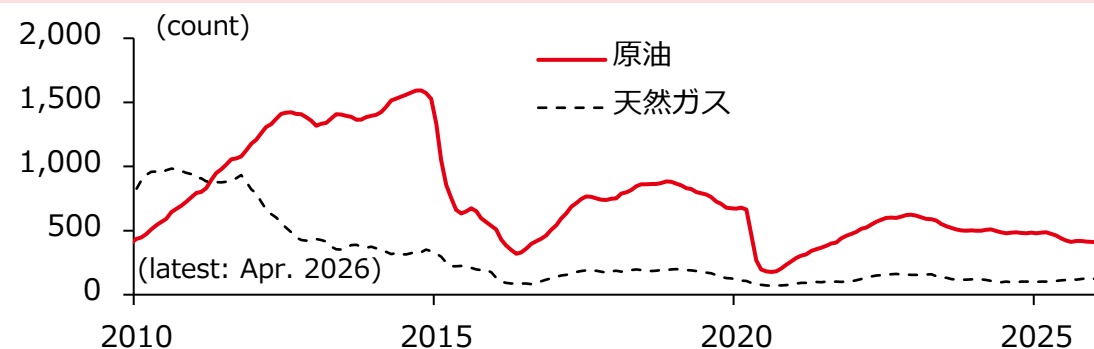
<長期の増産環境を巡る見通し>

●ダレン・ウッズCEO（エクソン）「リスクプレミアムが長期的に市場に織り込まれるかはまだ答えが出ていない」 ●ジェフ・ミラーCEO（ハリバートン）「採掘機械に関する問い合わせは増えてきている（ただし中小企業が中心）」 ●6月ベージュブック（ダラス連銀）「第11地区の掘削および完成活動は過去6週間でわずかに増加。中東戦争による原油価格の影響は短命で新たな資本投資を促すには依然として短期間と見なされている。一部の企業は未完井戸（DUC）の完成を加速させて生産を前進させているが、多くは掘削リグの利用可能性制限、天然ガスパイプラインの輸送能力等が制約に」

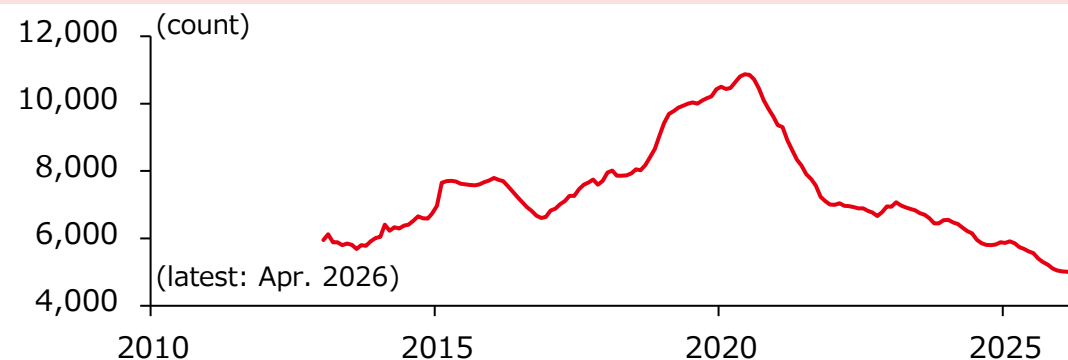
（出所） U.S. Department of Energy

▽原油生産関連指標

リグ稼働数：長期的に停滞傾向



未完井戸（DUC）数：2020年をピークに減少傾向



（出所） U.S. Department of Energy

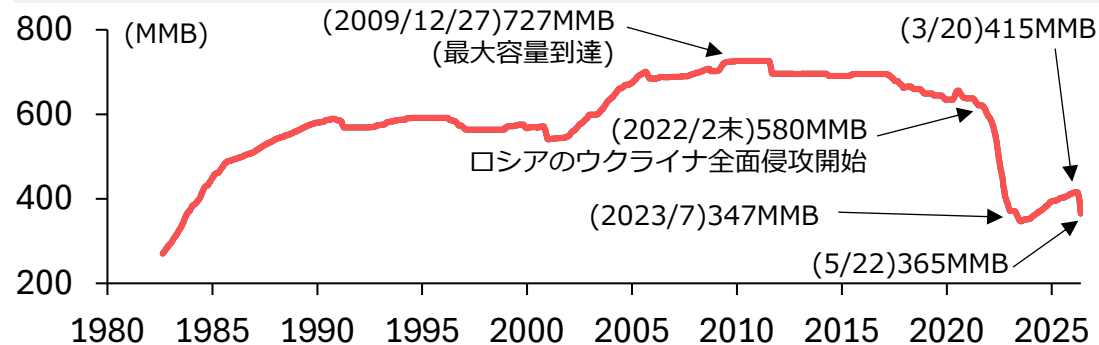
エネルギー動向：戦略石油備蓄（SPR）

SPRは計画通りの放出が進めば7月中に制度・機能的下限を試す水準まで一時的に減少

▽戦略石油備蓄（SPR）

●3月下旬から放出開始（172MMB、約120日間 → 約1MMB/日 ~7月頃）

SPRとは：テキサス・ルイジアナ州のメキシコ湾岸沿いに位置する4カ所に貯蔵（天然塩ドームの地下洞窟）。最大容量は727MMB（国際義務・貯蔵庫機能等に基づく制度・機能的下限フロアは約250MMBとされる）。2025年末時点の在庫は411MMB（米の純輸入125日相当）。備蓄原油の平均価格は29.70ドル/バレル。最大名目放出能力は4.4MMB/日。※米国の原油生産：13MMB/日、石油消費20MMB/日



▽SPR内訳（4/29/2026時点）

米国内の製油所能力に合わせて軽質・重質油をそれぞれ備蓄（=重油寄りの構成）

(MMB)	Sweet	Sour	Total	No. of Caverns
Bayou Choctaw	8	40	48	6
Big Hill	28	62	90	14
Bryan Mound	66	113	179	19
West Hackberry	48	37	85	22
Total	150	252	402	61

（出所）U.S. Department of Energy

▽SPR取引の状況（5/13時点、MMB）

●今回のSPR放出は全て**Exchange**（元の原油量に加え追加のバレル分が後日SPRに返還される）。※**Sale**は返還義務なし。2022年にバイデン政権が行った放出はほぼSale。
●市場契約は133.1MMBが完了（物理的な供給は左グラフの通り約50MMB）。政府の残余放出余力は38.9MMB。

Exchange	Amount	Delivery	Return	Taken by
No.1A	45.22MMB	2026/4-5	2026/9-2028/9	Shell, Trafigura Trading, Marathon Petroleum, BP, etc.
No.1B	8.48MMB	2026/4-5	2027/1-11	Phillips 66, Trafigura Trading, Macquarie Commodities, Gunvor
No.1C	26.03MMB	2026/4-5	2028/1-12	Trafigura Trading, Vitol, ExxonMobil, Macquarie Commodities, etc.
No.2A	53.33MMB	2026/6-8	2027/1-2029/7	Trafigura Trading, Marathon Petroleum, ExxonMobil, Macquarie Commodities, etc.
Total	133.06MMB	2026/4-8	2026/9-2029/7	-

*軽質、重質は混合。

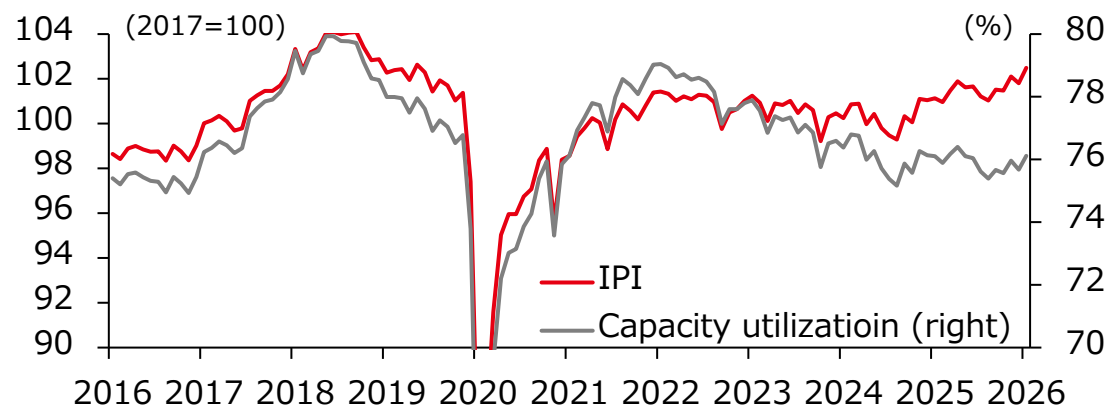
（出所）U.S. Department of Energy, CAPSTONE

製造業の「ひそかなブーム」

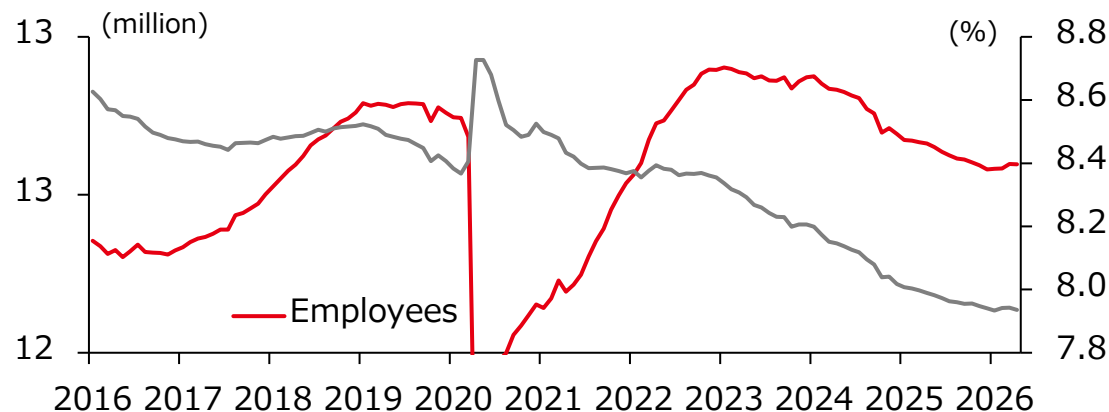
AI関連需要は輸入だけでなく国内製造業に対しても一定の押し上げ材料に

4月のISM製造業指数は54.0（前月52.7）と4年ぶりの高水準。関税政策や中東情勢を受けた駆け込み需要などの短期要因も影響しているとみられるが、より長いレンジではAI関連需要が輸入だけでなく国内製造業に「ひそかなブーム」を起こしている点が指摘されている。

▽鉱工業生産指数：稼働率横ばいでも上昇

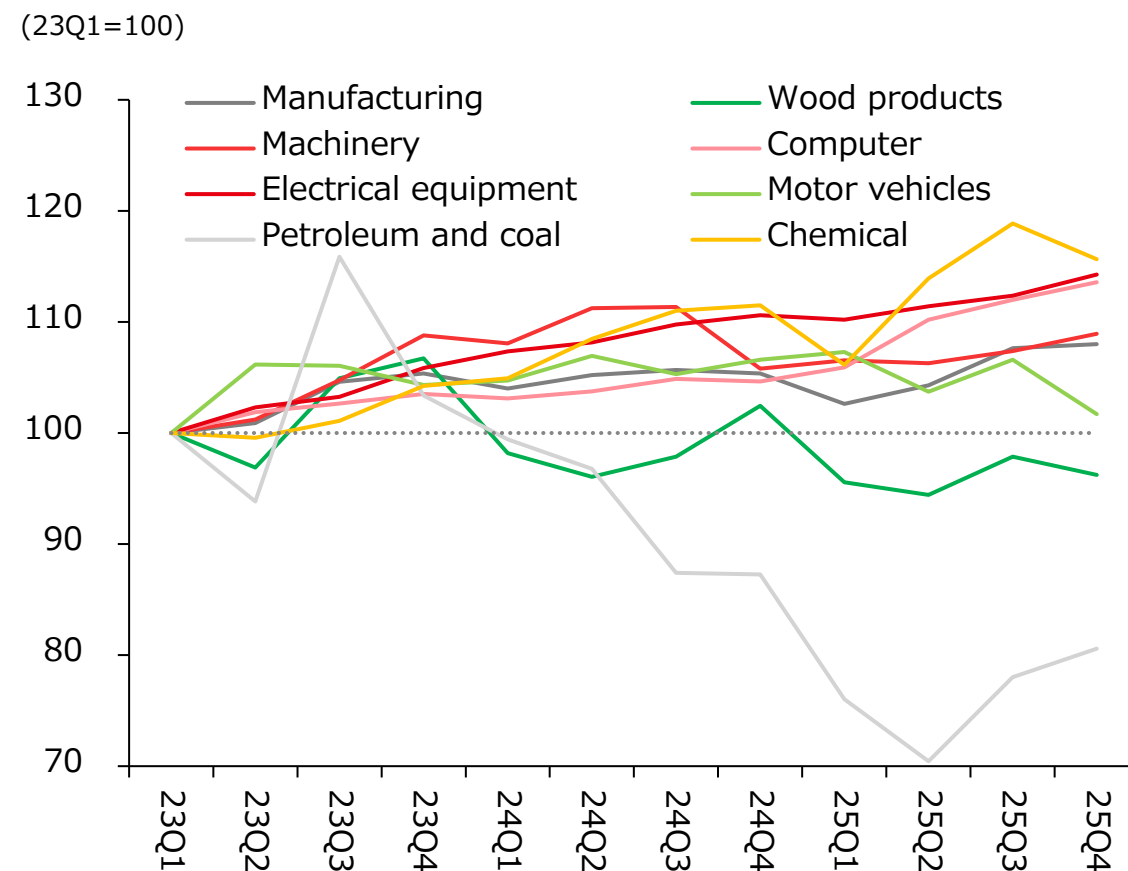


▽就業者数（製造業）：減少傾向が継続



(出所) FRED, U.S. Bureau of Labor Statistics

▽総付加価値（産業別）



(出所) U.S. Bureau of Economic Analysis

ネクステラによるドミニオンの買収

背景にあるインフラ投資と資金調達

- 5月18日、米電力大手ネクステラ・エナジーは同業のドミニオン・エナジーの買収を発表。買収額は約670億ドル。今後12～18カ月で連邦エネルギー規制委員会（FERC）、原子力規制委員会（NRC）、各州の規制委員会、連邦反トラスト審査などの承認が必要だが、実現すれば企業価値4,200億ドル、顧客数1,000万人超の世界最大の規制電力会社が誕生。

▽買収の背景と利害関係

ネクステラ・エナジー

- ネクステラはフロリダ州を本拠地とする全米最大の公益企業（時価総額1,800億ドル）であり、世界最大級の再生可能エネルギー事業者。
- 買収によるメリットは、①規模の経済性、②データセンターが集中するバージニア州北部市場へのアクセス、③ドミニオンのバージニア及びカロライナ地域の小売市場から安定収益の獲得、④発電事業と小売事業のリバランスなど。

ドミニオン・エナジー

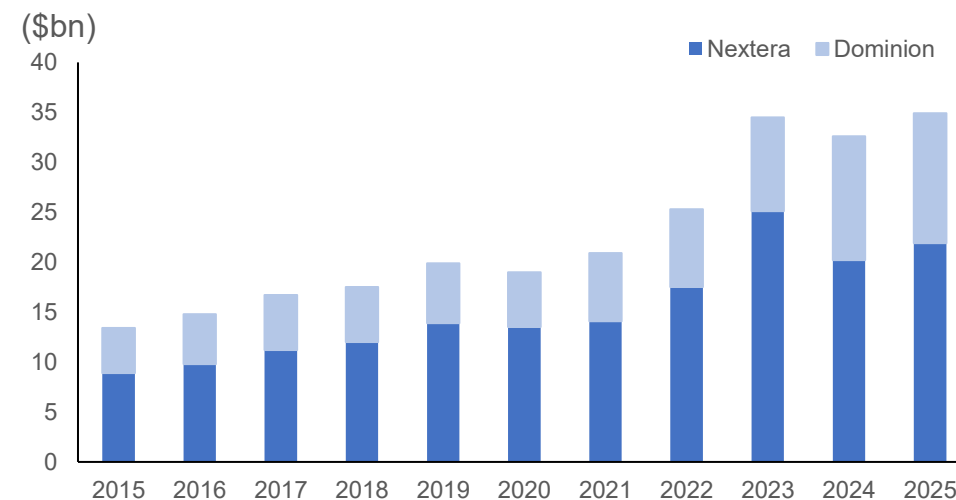
- ドミニオンはバージニア州（世界最大級のデータセンター集積地）を本拠地とする米国有数の電力会社。
- 買収に応じることで得られるメリットは、①ネクステラ傘下に入ることによる資金調達懸念の解消（2030年までの5年間で650億ドルの設備投資計画）、②信用力の改善（格付けの引き上げ）、③株価プレミアム（発表前に対し+23%）の獲得など。

ドミニオンの顧客

- 短期：
電気料金の割引：ネクステラはドミニオンの顧客に対し、22.5億ドルの電気クレジットを提案。買収完了から2年間に渡り、電気料金が引き下げられる（顧客当たり約600ドル）。
- 長期：
2年間終了後の電気料金の水準は不明。規制電力会社はインフラ投資に対して一定量の利益率を上乘せした金額を回収することが認められているため、データセンター建設が進み、インフラ投資が促進されるほど、電気料金が高騰する可能性が高まる。

出所：ワシントン事務所作成

▽設備投資額の推移



出所：各社資料よりワシントン事務所作成

▽合併後の規模

- 時価総額：2,500億ドル、企業価値：4,200億ドル
- 総顧客数：1,000万人超（フロリダ、バージニア、ノースカロライナ、サウスカロライナ）
- 総発電容量：～110GW
- 規制レートベース：1,380億ドル
- 予想レートベース成長率：11%/年（～32年）
- 大口需要家向けパイプライン：130GW+
- 年間設備投資予想額（～2032年）：590億ドル

出所：ワシントン事務所作成

政治の動き

規制議論は活発ながらも進展が見られない

- 連邦レベルではホワイトハウス、議会、FERCなどがデータセンター規制に向けて動いているものの、どこまで実効力のあるものに踏み込めるかは不透明。一方、バージニア州では昨年、電気料金への対策を争点のひとつに挙げて当選した民主党のスパンバーガー知事がドミニオンの買収においてどのような立場を取るのかが注目される。

▽連邦レベルでの議論

電力料金負担者保護誓約(Ratepayer Protection Pledge)の発表(3月4日)

- 主要AI企業に対し、データセンターの建設・運用に必要な電力及び送電びインフラの整備費用の全額負担を求め、一般電気料金に転嫁させないことを求めるもの。Amazon, Google, Meta, Microsoft, OpenAI, Oracle, x AIの7社が署名。
- 誓約自体には法的拘束力はなく、あくまで自主的なもの。また、電力会社は関与しておらず、電力会社を規制する各州の公益事業委員会はインフラコストを全顧客の基本料金に組み込んで回収する仕組みを採用しているため、象徴的な意味合いが大きい。

議会の動き (GRID Act)

- GRID Act (Guaranteeing Rate Insulation from Data Centers Act, データセンターからの料金絶縁保証法) : 2026年2月11日、共和党のホーリー上院議員及び民主党のブルーメンソール上院議員が共同で提出した超党派の法案。内容は以下：
 - 20MW以上の電力を必要とする新規データセンターのグリッドからの排除
 - 既存データセンターについては10年以内の送電網からの完全離脱
 - 一般家庭への優先給電
 - 一般家庭の電気料金が値上がりした場合にテック企業が相殺する「ゼロ料金影響クレジット (Zero Rate Effect Credits)」の導入
- 違反した企業に対しては1日あたり最大100万ドルの罰金

注目されるFERC (連邦エネルギー規制委員会) の判断

- スウェット委員長データセンターの接続ルールやコスト負担の曖昧さを解決するため、2026年6月中に「大型負荷の系統接続 (Large Load Interconnection)」に関する全国的な新ルールを発表すると明言。国家安全保障と消費者保護との関係性に注目。

▽ドミニオン買収を取り巻くバージニア州の政治状況

2025年知事選挙にて民主党のスパンバーガー知事が当選

- 2025年の知事選では民主党のスパンバーガー候補(現知事)がインフレによる生活コスト問題("Affordable Virginia Agenda")を前面に押し出し、知事選に勝利。
- その中で、電気料金の抑制やデータセンター事業者の適正コスト負担についても言及し、企業側に立つ共和党を批判。
- しかし、スパンバーガー知事はドミニオンの買収が発表された後も表立った立場は表明せず。電力会社の政治的影響力、データセンターへの経済依存、グリッドの安定などを背景に、規制審査プロセスに委ねる可能性。

露呈した政治と企業の関係

- バージニア州で公益企業を規制・監督する州企業委員会(SCC)は3名の判事で構成、多数決で決定。しかし、その判事の一人であるケルシー・バゲット判事は直近までネクステラで弁護士として勤務していたため、利益相反の疑いから本案件の審理を可否すべきとの声が挙がっている。
- 一方、スパンバーガー知事も就任委員会資金としてドミニオンから10万ドルの寄付を受け取っていたことが発覚。また、同社幹部を州立大学の評議員に任命。同時に、大手公益企業と政治の癒着に反発し、一般市民の利益を擁護するClean Virginia Fundからも120万ドルの献金を受け取っていたため、批判の対象に。

今後の展開

- 選挙公約との矛盾及び州の大手企業との関係性の中、知事がどのような立場を取るのかが注目される。

出所：ワシントン事務所作成

影響を受ける既存産業

テックによる資源独占がもたらすクラウドイングアウト

- AI投資が一段と活発化している中で、クラウドイングアウトの発生についての警鐘も続いている。資金需要増による金利の押し上げが投資が抑制されることに加えて、半導体、エネルギー、土地、人材といった資源の争奪の可能性が指摘される。AIの圧倒的な資本力に勝てない既存産業は十分な資金調達や設備投資が出来ず、相対的な競争力低下に直面。

▽クラウドイングアウト事例

金融市場におけるクラウドイングアウト

- テック企業によるデータセンター等への大型投資が継続しており、2025年の投資額は約4,000億ドル、2026年は8,000億ドル超との試算もある。
- これまでは自己資金での投資が主流だったが、投資金額が巨額になる中、債券市場での資金調達が一般化。2025年のテック企業による債券発行額は3,418億ドルで投資適格（IG）社債全体の新規発行分（1.6兆ドル）の21%に。
- 連邦政府債務は39兆ドル、GDP比121.5%の高水準。2025年の国債発行は34.5兆ドルで過去最高。政府債務が膨張している環境下でのAIのインフラ投資増は実体経済を二重に圧迫。
- 結果、中立金利が構造的に押し上げられており、他産業やスタートアップなどへのクラウドイングアウトを招いているとの指摘も。

資源や人材の争奪

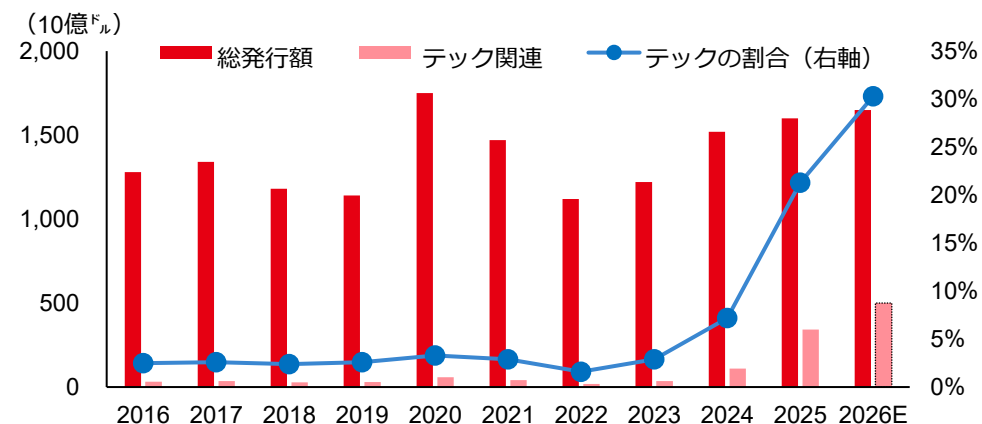
- AIによる電力需要の急拡大及び電気料金の上昇が注目される一方、資源の争奪はエネルギー以外の分野でも見られている。代表例は半導体。AIによる大量購入は半導体を同様に必要とする既存製造業（コンピュータ、家電、電話、自動車など）の調達環境に影響。
- この他、土地や人材などもAI企業が資金力を武器に確保する結果、価格が押し上げられ、その他の産業や大学などの競争力を阻害している可能性がある。

影響

- AIの莫大な資源需要は経済全体におけるインフレ及び金利上昇圧力になり得る。
- AIの発展は国内の製造業回帰という政治目標には逆風になりかねず、副作用が他産業の業況や商業用不動産、プライベートクレジット分野で表面化する可能性も。
- マクロで見た場合の米国経済が底堅く成長を続けたとしても、個々の産業が同様に成長するとは限らない。

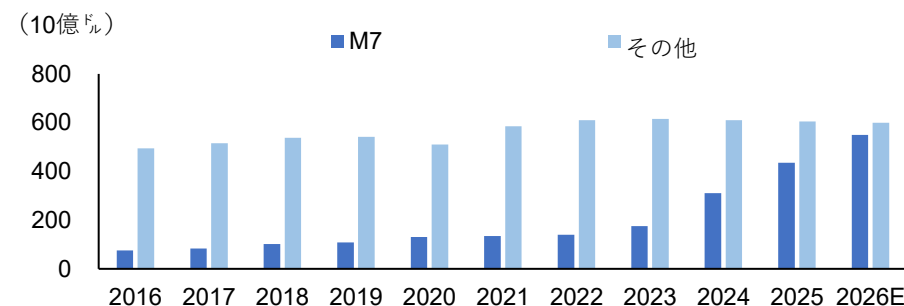
出所：ワシントン事務所作成

▽投資適格（IG）社債の総発行額の推移



出所：SIFMA (米国金融市場協会)などよりワシントン事務所作成

▽設備投資額の推移



M7はMicrosoft, Apple, NVIDIA, Alphabet, Amazon, Meta, Teslaの合計
出所：各社資料などを元にワシントン事務所作成

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。